

AWC日本連通信

日米のアジア支配に反対し、アジア民衆の連帯を推進する日本連絡会議

第1号

2016年5月5日

カンパ50円

<http://www.awcjapan.org>



5・2不当弾圧を許さない!

AWC第4回国際総会とアジア共同行動日本連絡会議（日本連）第21回総会を受け、当面する反戦反基地闘争、伊勢志摩サミット反対闘争をたたかおう

5月2日、再び、大阪府警公安三課が関西の米軍Xバンドレーダー基地反対運動に参加する団体・個人にたいして不当弾圧を行ってきました。「詐欺罪容疑」で15カ所の強制捜査です。これまで関西の広範な反戦反基地運動が地元・京丹後住民の闘いを支えてきました。広がる反基地運動にたいする国家権力のあせりです。また伊勢志摩サミット開催にむけた事前弾圧です。激しくなる弾圧を許さず、私たちは抗議と闘いの決意を強くしています。

AWCは、2月から3月にかけて、大きな会議をもちました。まず、2月27日28日、京都市でAWC（日米両帝国主義のアジア侵略・支配に反対し、アジア民衆の連帯を推進するアジア・キャンペーン）主催による第4回国際総会が開催されました。総会は、アメリカ（ANSWER連合・オブザーバー）、韓国（AWC韓国委員会および左派労働者会代表とアルバイト労組）、フィリピン（BRYANとミグランテ・ジャパン）、台湾（労働人権協会）、インドネシア（民衆闘争戦線と新ジャカルタ・ボランティア運動）、沖縄、首都圏、東海、関西、福山、山口、九州などから総勢約100名が参加して行われました。

AWCは、反帝闘争を共同でたたかうための国際的なネットワーク組織です。国際総会では、①新自由主義に反対する共同闘争・相互支援を進める②帝国主義の侵略戦争に反対し、アジア太平洋地域の平和創造を推進する③米国主導の軍事同盟に反対し、アジア太平洋地域からの米軍の総撤収をめざす闘いを推進する④核兵器と原子力発電所に反対する闘いを推進する⑤日本の歴史歪曲に反対する⑥各国地域の民衆の闘いへの相互支援を推進することが方針化されました。また、5月伊勢志摩サミットに対する国際闘争宣言が発せられました。同時に、安倍政権の歴史改ざんや日本軍「慰安婦」制度問題に対する欺瞞的な「日韓合意」を弾劾し、アジア民衆に敵対する安倍政権に対する国際的な闘争宣言も発せられました。さらに、国際総会は、安倍政権による戦争法強行成立によって自衛隊が米軍とともに世界中に軍事出動してい

うとすることに対してたたかいを宣言しました。そして、その出撃拠点となる辺野古新基地建設を沖縄の民衆とともに絶対に阻止するために国際的な連帯を強化することや、2017年、岩国米軍基地の大強化を前に、岩国市民と連帯してたたかうこと、こうしたことが参加した各国地域共通の課題とされました。

続いて、3月21日に、アジア共同行動日本連の第21回総会が国際総会と同じく京都で開催されました。日本連総会では、国際総会をうけて、戦争法廃止、辺野古新基地建設阻止闘争、岩国基地大強化反対闘争、京丹後Xバンドレーダー基地反対闘争、横田オスプレイ配備反対闘争など、全国の反戦反基地闘争に総力をあげることに、伊勢志摩サミット反対闘争を各地で推進すること、G7首脳会合に反対する現地闘争に立ち上がることに、伊方、高浜など原発再稼働に反対したたたかいを強化することなどが決定されました。そして、安倍政権を倒すために全国で奮闘することが決定されました。

いま、安倍政権による戦争と貧困政策は、ますます強まっています。しかし、これに対し、オール沖縄のたたかいは辺野古新基地建設策動の前に大きく立ちはだかっています。沖縄に連帯し、辺野古新基地建設阻止のために総力でたたかいましょう。AWCも、5月には、沖縄に派遣団を送り出します。伊勢志摩サミット反対闘争では、首都圏、東海、関西で、サミットに反対する取り組みが準備されています。各地のたたかいに、総力で参加しまししょう。そして、各地でのたたかいを踏まえ、5月26日27日には三重現地でのたたかいに国際共同闘争として決起しまししょう。続いて、6月5日には、京丹後米軍Xバンドレーダー基地反対闘争が呼びかけられています。5・12反弾圧関西集会をもちとり、現地へ全国から結集しまししょう。さらに、6月には、各地で、戦争と基地に反対するアジア共同行動の取り組みを開催してしまししょう。九州・山口の仲間、熊本地震の被災者でもあります。支援と連帯を強めまることを呼びかけます。（全国事務局長S）

アジア共同行動第21回総会文書・方針部分（抜粋）

■運動方針

①安倍政権を打倒する全人民政治闘争の前進を

昨年の戦争法をめぐるたたかいを引きついで、引き続き安倍政権を倒すための全人民政治闘争を再度、大きくしていきましょう。その重要な環は、格差社会の拡大のなかで、不満を増大させる労働者民衆のたたかいを発展させていくことを基礎に、反戦反基地闘争、反原発闘争、アジア人民に敵対する安倍政権の反動攻勢などに対する広範な反撃を組織していくことにあります。

②新自由主義とのたたかいを

労働法制の改悪、社会保障制度の解体、TPPがそうであるように、多国籍企業の利益に貫く政策が全面化しています。新自由主義政策は、貧富の格差を拡大し、民衆はますます貧困化を強いられています。

③戦争法廃止、自衛隊の軍事出動阻止、「対テロ」戦争という名の侵略戦争への参戦阻止、緊急事態条項―九条改悪阻止のたたかいを

戦争法の廃止を求めてたたかきましょう。朝鮮民主主義人民共和国に対する戦争策動の強化を許さずたたかきましょう。

これと結合した緊急事態条項の新設、九条改悪とのたたかいを進めよう。各地での改憲反対運動と積極的に共闘するとともに、集会や学習会の開催、教宣リーフレットの発刊など、AWC独自のたたかひもまた準備していきましょう。

④辺野古新基地建設阻止、沖縄連帯、岩国基地大強化反対のうねりを

戦争法、自衛隊の海外出動、改憲策動と結合した米軍基地・自衛隊基地の新設、強化とのたたかひを引き続き総力をあげてすすめましょう。

<辺野古新基地建設を阻止しよう>

今年は、辺野古新基地建設を葬り去るか否か、決定的で歴史的な年となるでしょう。辺野古新基地建設を阻止するために、各地から現地派遣を積極的に進めよう。

<岩国基地大強化反対のおおきな世論とたたかひを>

130機前後の戦闘攻撃機が集結する極東最大の海兵隊基地、1万人米兵・米兵関係者が住む街となってしまう岩国を、全国的な問題として押し上げていくために最大限の力をだしていきましょう。アジア太平洋地域における国際的な課題へと一層押し上げていきましょう。

愛宕山見守りの集いへの参加、裁判闘争支援などを継続するとともに、第三回8・21岩国国際DAYを全国各地域でより発展させよう。12月の岩国行動2016の成功を総力で実現していきましょう。岩国希望の祭り、岩国・労働者反戦交流集会実行委とともに、岩国市民と連帯した闘いを一層強化していこう。

<京丹後米軍バンドローダー基地、神奈川、横田、各地でたたかひを>

京丹後米軍バンドローダー基地反対・近畿、京都連絡会に結集し、ともに、現地の住民とともに、ローダー基地撤去を求めてたたかひを進めよう。

原子力空母レーガン（第七艦隊）母港化反対をはじめ、神奈川からすべての米軍基地撤去を求めてたたかう神奈川の仲間とともに、たたかおう。

来年（2017年）から開始されようとしているオスプレイ横田配備を阻止しよう。横田基地撤去。首都圏におけるたたかひを前進させよう。

⑤原発再稼働を阻止しよう。反戦反核反原発闘争を進めよう

川内、高浜再稼働反対闘争に続き、伊方、玄海、高浜再稼働阻止にむけて再度、たたかひを強化していきましょう。

再稼働阻止、原発輸出阻止、たたかひを各地であらためて強化していきましょう。「核兵器も原発も、すべての核に反対する」立場で、反基地反原発を一つのものとしてたたかひましょう。

こうした一環として、今年も、8・6広島闘争を、反戦反核反原発闘争として日韓共同でたたかおう。

⑥新たな侵略戦争への国家総動員体制。安倍政権による歴史がいざん攻撃と強まる差別・排外主義とたたかおう

昨年の安倍談話、日本軍「慰安婦」制度問題での反動的「日韓合意」、あるいは、天皇のフィリピン訪問など、戦争国家化と結合した、反動的な世論形成が大幅に進んできました。差別・排外主義襲撃も続いています。

愛国心教育の強化、「日の丸・君が代」強制、領土領海問題での排外主義扇動など、あらゆる領域で戦争への

「国民」動員攻撃が進められようとしているのです。教科書も大幅に、政府の見解にそったものへと変えられ出しています。

かつてのアジアへの侵略と植民地支配を否定し美化する歴史観に立つ安倍政権を一刻も早く倒しましょう。

「日韓合意」の破棄と、すべての国地域の日本軍「慰安婦」への国家謝罪と賠償を求める人々とともにたたかひを新たに強化しましょう。

⑦国際連帯、国際共同闘争を進めよう。5月伊勢志摩サミット反対闘争を国際共同闘争でたたかおう

5月伊勢志摩サミット反対闘争を、新自由主義グローバリゼーションと帝国主義諸国による「対テロ」戦争という名の侵略戦争に反対してたたかおう。朝鮮民主主義人民共和国への包囲と戦争策動に反対してたたかおう。そして、天皇制、治安弾圧に反対し、「対テロ」戦争という名の侵略戦争への参戦を狙う安倍政権に対する国際共同闘争としてたたかひましょう。

⑧反弾圧闘争をすすめよう

AWCは、ここ数年、全国で、さまざまな不当弾圧を受けてきました。また、海外の仲間も、入国拒否などの

弾圧を受けてきました。伊勢志摩サミット反対闘争などを前にして、またもや、不当弾圧が強まる可能性もあります。たたかいを破壊し、国際的共同闘争を分断し破壊しようとする敵の攻撃も国際的です。これに抗するすべての人々とともに、反弾圧闘争を共同で進めていきましょう。

■組織方針

第一に、大衆闘争の拡大に対応したアジア共同行動の改革と拡大を進めることです。

第二に、ネット活用、ホームページ、メールマガジン、ブログなど、情報伝達、宣伝についての整備を進めましょう。

第三に、アジア共同行動に参加するさまざまな階層、被差別大衆のたたかいを全体で共有するようなたたかいを重視していくことです。こうした組織づくりに力を入れていき、全国共闘組織として一層発展させていきましょう。



AWC各地実行委の報告

■九州・山口

AWC九州山口は、前事務局長の死去後、山口・北九州・福岡など各地域の活動をおこないながら、6月AWC集会と11月岩国行動を九州山口で開催・実現することをめざしてきました。



岩国・愛宕山米軍住宅反対のフィールドワーク

岩国基地強化反対の活動を各地域での辺野古新基地建設反対や反原発運動、労働運動などの取り組みと共に行ってきたところです。それらを集約するものとして、6月集会の前に九州山口総会を開催し、九州山口の、また各地域の活動総括（報告）・会計報告など行い、日本連の活動方針と連携し年間の活動を進めていくことなどを確認してきました。またニュース発行の定期化（編集の地域持ち回り）で、アジア共同行動の活動の宣伝・紹介・会員の拡大を進めてきました。九州山口として事務局会議の定期開催を行いながら、国際連帯運動の大衆的な拡大は通年の課題です。

2015年の活動を振り返ると、戦争法との闘いが九州山口地域でも大きな取組みでした。私たちは昨年6月AWC九州山口集会で砂川事件最高裁判決を根拠にした集団的自衛権行使容認の憲法解釈を許さない、街頭での行動を活発化しようと呼びかけ、各地7月衆議院強行採決・9月参議院強行採決を前後として連日、戦争法廃案を訴えてきました。

さらに岩国行動2015の成功にむけて、フィールドワーク・希望の祭り実へのかかわりなど山口地区を先頭に九州山口も準備し取り組んでいきました。岩国市長選挙では現福田市長に対し統一候補として姫野候補の勝利に向け、討議資料配布や応援演説会に山口の仲間とともに北九州や福岡からも参加し支援しました。

2017年米軍岩国基地の拡大強化反対のたたかいは、岩国愛宕山を守る会としっかり連携して取り組んでいく大きな課題です。AWC国際総会の関連企画として岩国において3月1日見守りのつどいに、AWC国際総会に参加した海外ゲストと共に私たちも参加していましたが、アジア共同行動九州山口から全国の、世界の仲間へ訴えていかなければとを改めて痛感しています。

■京都

AWC京都は、3月19日の自衛隊大久保基地を包囲するヒューマンチェーンへの参加、3月27日の稲嶺名護市長が参加した関西集会への参加など、反戦反基地運動を中心に取り組んできました。

当面する大きな取り組みは、5月21日（土）の「伊勢志摩サミットを問う！5・21関西集会」（18時30分a・エル大阪）の成功を勝ちとり、5月26日・27日の現地闘争に結集することです。5・21関西集会は服部良一さん（元衆議院議員）をコーディネーター、小倉利丸さんと杉村昌昭さんをパネラーとしたシンポジウムを中心とした、関西での大衆的な反サミット集会です。

そして、6月5日（日）には、「米軍Xバンドレーダー基地撤去！京丹後市は住民の自治と安全・安心を守れ！6・5京丹後総決起集会」（12時30分・宇川農業



会館）が開催されます。この集会は、米軍Xバンドレーダー基地反対・近畿連絡会とフォーラム平和関西ブロックを中心とした実行委員会が主催するもので、沖縄から山城博治さん、韓国からピョントンサの代表を招いたものとなります。朝鮮半島・東アジア情勢が緊迫するなかで、アメリカはXバンドレーダーと連動するTHAADミサイルの韓国・日本配備を推進し、京丹後の米軍基地は集団的自衛権行使の最前線になろうとしています。この6月5日は、総がかり行動の呼びかけで戦争法廃止の全国一斉行動が予定されています。AWC京都は、米韓合同軍事演習に反対する教宣ビラを発行し、4月9日には京都での米韓合同軍事演習に反対するデモを推進しました。朝鮮・アジア民衆との国際連帯をしっかりと掲げ、5月22日（日）のXバンドレーダー基地撤去！5・22京都集会から6・5京丹後集会へと総結集していく予定です。

また、高浜原発再稼働をめぐる、大津地裁の高浜原発差し止め仮処分決定で新たな局面を迎えました。大津地裁決定を力としつつ、関電をさらに追い詰めていかなければなりません。5月4日から8日かけて、若狭の原発を考え

る会や滋賀の反原発運動を中心にして、「原発全廃！びわ湖一周デモ」が計画されています。AWC京都として取り組みに結集します。



これらに加えて、4月26日の沖縄の「屈辱の日」をテーマとした京都連絡会とNO BASEの会の合同企画、5月1日のメーデー集会、5月3日の京都憲法集会、5月13日から15日の沖縄現地行動など、さまざまな闘いが予定されています。ともに、たたかきましょう。

■首都圏

私たちAWC首都圏は闘うアジア人民との具体的実践的連帯を掲げ、米軍再編反対一日米軍事一体化阻止を闘ってきました。沖縄・辺野古現地にメンバーを派遣し現地攻防の一端を担ってきました。今



後も「米軍のアジアからの総撤収」を勝ち取っていく闘いとして辺野古新基地を絶対に阻止していきます。また首都圏で沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックや「辺野古への基地建設を許さない実行委」の呼びかける辺野古新基地建設反対集会や国会前行動に参加しています。現場では「辺野古リレー」の仲間と連携し、ともに闘ってい

ます。そして11月の岩国現地行動、神奈川の反基地集会、さらには東京・横田基地反対闘争に地元で闘う人々と連帯した活動を闘っていきます。

反戦平和闘争では「戦争法廃止、安倍たおせ！反戦実」の皆さんとともに各種反戦集会や国会前闘争をたたかいました。反原発闘争では経産省前テントの防衛をはじめとして、東電前行動や反原発集会に参加してきました。国際連帯においては第4回AWC国際総会の成功に向けて尽力してきました。首都圏ではこの総会の成功に続いて、韓国アルバ労組・米国ANSWERを招いた青年交流集会を企画し、大成功を収めました。

本年5月の伊勢・志摩サミットにたいして、反帝国際連帯で闘うことを担っていくものです。「対テロ」を主要議題に掲げるG7サミットは、帝国主義者による民衆の弾圧を確認する強盗会談に他なりません。私たちは闘う全世界人民との連帯にかけて、このG7に反対行動に決起していきます。5月22日の伊勢志摩サミット反対実行委が呼びかける新宿柏木公園での集会デモに結集しましょう！伊勢・志摩の現地闘争に多くの派遣団を送っていきます。そして6月11日の反戦実が呼びかける反戦集会の成功をかちとっていきます。また2017年オスプレイ横田配備を阻止するために、広範な闘いを進めています。勝利の日まで、ともに闘いましょう。（AWC首都圏N）



AWC第4回国際総会の方針（抜粋）

◆◆反帝国際共同行動の前進に向けて◆◆

我々は以下を当面する数年間の指針として、アジア太平洋地域における民衆団体の共同行動を推進する。

1) 新自由主義攻撃に反対する共同闘争・相互支援を進める

* アジア太平洋地域における二国間・多国間の自由貿易協定（FTA）・経済連携協定（EPA）の締結に反対する。環太平洋経済連携協定（TPP）、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想に反対する連帯した行動を推進する。

* 多国籍資本の搾取・抑圧と闘う各国・地域での労働者・民衆の闘いへの相互支援を進める。

* 各国・地域での解雇撤回、労働弾圧反対、労働法制改悪反対、最低賃金引き上げ、非正規撤廃などを求める労働者の闘いへの相互支援を進める。

* 新自由主義政策がもたらしている農民、女性、移民、障害者、老人、強制立ち退き被害者、露天商など諸階級・層への抑圧に反対し、その闘いに連帯する。

* WTOやIMF、APEC、G7、G20など新自由主義グローバルイゼーションを推進する国際会議・国際機関に対する連帯した抗議行動を組織する。抗議行動に対する入国禁止措置などの弾圧に反対して闘う。

2) 帝国主義の侵略戦争に反対し、アジア太平洋地域の平和創造を推進する

* イラクやシリアなどでの帝国主義の「対テロ」を口実とする侵略戦争に反対する連帯した闘いを推進する。

* 米国に支援されたイスラエルのパレスチナ占領に反対し、パレスチナ民衆の解放闘争に連帯する。

* 朝鮮半島の自主的平和統一を支持する。米日帝国主義の朝鮮民主主義

人民共和国に対する制裁と戦争策動に反対し、朝鮮半島平和協定の締結および朝鮮半島の非核化の実現のため



の活動を進める。米朝・日朝国交正常化を要求する。

* 中国大陸と台湾の兩岸の統一を支持し、米国による台湾への武器売却をはじめとした米日帝国主義の兩岸問題への介入に反対する。

* 釣魚諸島や独島をめぐる日本の領土拡張主義に反対する。軍事緊張を煽る米帝国主義の策動に反対する。

* アジア太平洋地域における領土問題の平和的・外交的な解決を要求し、緊張を激化させるだけの米日帝国主義の介入に反対する。

* G7サミットやAPECなど侵略戦争を推進する国際会議への連携した抗議行動を組織する。抗議行動に対する入国禁止措置などの弾圧に反対して闘う。

3) 米国主導の軍事同盟に反対し、アジア太平洋地域からの米軍の総撤収をめざす闘いを推進する

* 米国主導の二国間・多国間の軍事同盟の強化や新たな軍事協定の締結、軍事演習の拡大に反対し、連携した抗議行動を組織する。

* 日本の軍事体制強化および日本国憲法九条改悪に反対する。

* 韓国、フィリピン、沖縄、日本「本土」などアジア太平洋地域における米軍基地と米軍駐留の圧倒的な増強に反対する民衆の国際共同闘争を推進する。

* 女性や子どもへの性暴力など駐留米兵による凶悪犯罪とその不処罰を弾劾し、それに対する闘いを国際的に推進する。

* アジア太平洋地域および世界の米軍基地に反対する運動との連携・協力を進める。

4) 核兵器と原子力発電所に反対する闘いを推進する

* すべての核兵器の廃絶と原子力発電所の閉鎖をめざして闘う。

* 大国による核独占体制に反対する。

* 核開発・研究、核実験、および劣化ウラン弾を含むあらゆる核兵器の使用に反対して闘う。

* 米国、日本、韓国などの政府・独占資本が推進する原発輸出に反対して闘う。

5) 日本の歴史歪曲に反対する

* 日本帝国主義による侵略戦争・占領・植民地支配のすべての被害者に対する日本政府による公式謝罪と国家賠償を実現するために闘う。

* 元日本軍「慰安婦」問題に関する「日韓合意」の破棄を要求し、すべての国・地域の日本軍性奴隷制度の被害者に対する日本政府による公式謝罪と国家賠償を実現するために闘う。

* 日本の閣僚・国会議員らによる歴史の歪曲に反対し、日本政府にその歴史認識を改めるよう要求する。

* 歴史歪曲と一体となった日本の釣魚諸島および独島をめぐる領土拡張主義に反対する。

* 各国・地域での歴史の歪曲に反対し、闘う民衆の歴史を相互に学び合う。

6) 各国・地域の民衆の闘いへの相互支援を推進する

2016年2月28日 AWC第四回総会にて採択（京都にて）

アジア共同行動日本連、AWC韓国委員会、フィリピン・バヤン、台湾労働人権協会、新ジャカルタ・ボランティア運動、インドネシア民衆闘争戦線、米国ANSWER連合



(写真上) 左から「インドネシア民衆闘争戦線」「新ジャカルタ・ボランティア運動」「ミクランテ・ジャパン」「米国ANSWER連合」「フィリピン・バヤン」「アジア共同行動日本連」共同代表・鴨居守氏
 (写真左) 「AWC韓国委員会」「韓国アルバイト労組」

AWC関連の声明・決議

■日比軍事協力の強化に反対する共同声明

2016年4月4日

フィリピン新民族主義者同盟 (BAYAN) / アジア共同行動 (AWC) 日本連絡会議

フィリピン新民族主義者同盟 (BAYAN) とアジア共同行動 (AWC) 日本連絡会議は、急速に拡大する日比の軍事協力および米比合同軍事演習バリカタンへの自衛隊の公式参加に共同で反対する。

3月2日、海上自衛隊の掃海母艦「うらが」と掃海艇「たかしま」がマニラ湾に寄港した。さらに、4月3日には海上自衛隊の潜水艦「おやしお」が2隻の護衛艦と共に、スービック湾に入港した。これは、4月4日から始まる米比合同軍事演習バリカタン2016と明らかに連動した動きだ。

昨年6月のフィリピン大統領アキノの訪日以降、日本政府とフィリピン政府は二国間軍事協力を急速に拡大してきた。日比首脳会談において、安倍首相とアキノ大統領は「海上安全保障」を名目にして、日比訪問軍協定の締結交渉を進めていくことで合意した。

両国政府は、さらに今年2月29日には、防衛装備品・技術移転協定に調印した。日本はそれにもとづいて、自衛隊の航空機をフィリピンに貸与しようとしている。日本はまた、政府開発援助 (ODA) として、フィリピンに巡視艇を供与すること決定している。

それだけでなく、日本は毎年4月に行われている米比合同軍事演習バリカタンに自衛隊を正式に定期参加させようとしていることが明らかになった。それは、米比防衛協力強化協定の下でフィリピンに新たな米軍基地の建設をもくろむ米国と一体となって、東南アジアにおける米日比の軍事的連携をさらに加速させようとするものだ。

これらの動きはこの地域における米国の帝国主義的利害をおし進め、米国のライバルとして台頭する中国を包囲しようとするものだ。米国と日本は軍事緊張をいっただけに激化させており、この地域の軍事化に犯罪的役割を負っている。日本と米国はこの地域での軍事的プレゼンスの拡大するための口実として、スプラトリー諸島 (南沙諸島) および南中国海での紛争を利用しているにすぎない。彼らは自らの帝国主義的策動をおし進めるために、フィリピンなどの弱い国を利用しているのだ。

昨年9月19日に強行制定され、今年3月29日に施行された新たな安保法制の下で、日本の安倍政権は自衛隊の海外派兵を強め、その軍事的触手を東南アジアをはじめアジア太平洋地域に拡大しようとしている。そうすることで、日本帝国主義は膨大な経済権益をもつこの地域における独自の軍事的影響力を拡大しようとしている。現在秘密裡に交渉が進められている自衛隊の駐留のための日

比訪問軍協定の締結策動が示すように、フィリピンはそうした日本の野望の第一の標的となっている。この動きはまた、米日軍事同盟を強化し、米帝国主義の「再均衡」戦略あるいは「アジア回帰」を補完するものである。

われわれフィリピンと日本の民衆運動は、相互の連帯を表明しつつ、日米の軍事的策動に対する断固とした共同の反撃を組織する。われわれは米日比の軍事的連携の強化、日比軍事協力の拡大、日本の軍事大国化に反対してたたかう。われわれは軍事演習の実施、新たなフィリピンでの米軍基地の建設、日本での米軍基地の強化に反対する。同時にわれわれは、日本軍性奴隷制度の被害者をはじめ日本のかつての侵略戦争・植民地支配によるフィリピンおよびすべての国・地域の被害者への公式謝罪と国家賠償を日本政府に対して要求する。われわれは、すべての領土・領海問題の平和的・外交的な解決を望み、この地域における帝国主義諸国のいかなる軍拡にも反対する。

日比の軍事協力強化を阻止しよう！

日本の新安保法制と軍事大国化に反対！

米日比の軍事的連携の強化反対

米日帝国主義を打ち倒そう！

フィリピンと日本の民衆の反帝国主義にもとづく国際連帯万歳！

■アジア人民に敵対する安倍政権の歴史認識、および、安倍政権による日本軍性奴隷制度被害女性への敵対を弾劾する決議

安倍政権は、アジア人民に敵対している。安倍首相およびその政権は、かつての日本帝国主義の植民地支配と侵略戦争を美化し肯定している。安倍首相は、国会答弁でも、かつてのアジア侵略戦争を認めず、「侵略かどうかについてはさまざまな説があり、政治家ではなく歴史家が判断するもの」と開き直っている。昨年8月の安倍談話も、アジア侵略を認めなかった。かつての日本帝国主義のアジア侵略を反省することを自虐史観であるとし、日本民族の誇りをとりもどすというのが、安倍首相やそれを支持する右派の主張である。また、安倍首相や閣僚、国会議員達は、かつてのアジア侵略戦争で戦死した兵士をまつる靖国神社への参拝を繰り返している。それだけではない。「日の丸」「君が代」の教育現場などへの強制、愛国心教育の強化、さらに、南京大虐殺の否定など、枚挙にいとまがない。

こうした策動のなかでも、最も中心的な攻撃対象が、元日本軍「慰安婦」制度問題の否定である。12月28日に発表された「日韓合意」は、元日本軍「慰安婦」に対す

る国家謝罪と賠償を回避し、「慰安婦」制度問題の「最後の決着」をつける意図でなされた。それは、被害当事者を無視し、かつ、10億という金で韓国政府に元日本軍「慰安婦」たちと支援組織の反対を抑え込めという傲慢な態度に他ならない。また、少女像の撤去を要求するのは、日本が強いた戦時性奴隷制を謝罪・反省しそれを記憶していこうとすることを拒否しているのであり、決して、許されることではない。むしろ、少女像を国会議事堂や首相官邸にこそ建立すべきなのだ。さらに、日本軍の性奴隷にされたさまざまな国・地域の元日本軍「慰安婦」もまったく無視し、韓国政府とのみ外交決着を図ったものなのである。「日韓合意」の破棄、日本政府、国会による謝罪決議による謝罪と賠償の実現こそ必要なのである。

私たちは、日本政府に対し、「日韓合意」を破棄し、韓国のみならず、朝鮮民主主義人民共和国、中国、台湾、フィリピン、インドネシア、東ティモール、オランダなど、さらに、日本を含む、すべての国・地域での日本軍の性奴隷被害当事者に対する国家謝罪と賠償を行うことを要求する。

今回のこの「日韓合意」には理由がある。いま、安倍

政権は、こうした歴史認識のうえに、また再びの軍事大国化と新たな軍事出動を拡大しようとしている。同時に、朝鮮民主主義人民共和国に対抗して、さらに、中国に対抗して、日米韓の軍事協力体制の構築が不可欠だからである。「日韓合意」を米政府が用意したこともそういうことだからである。すなわち、元日本軍「慰安婦」制度問題を反動的に清算することで、新たな日米韓軍事協力を強化していこうとすることにある。そうした策動のなかで、その要の位置をもつこととなる、安倍政権によってなされた戦争法に強く反対するとともに、強まる自衛隊の海外出動の拡大策動に強く反対する。

わたしたちは、あらためて、アジア人民に敵対する安倍政権の歴史認識を弾劾する。また、日韓両政府によってなされた「日韓合意」の破棄を要求する。すべての国・地域の元日本軍「慰安婦」、および、すべての戦争被害者に対する国家謝罪と賠償の実現を求める。安倍政権に、戦争法の破棄と、自衛隊の海外出動策動を一切断念することを求める。

2016年2月28日

AWC第四回総会（於・京都）にて

米韓合同軍事演習の強行を弾劾する声明

米韓両政府が毎年行っている合同軍事演習である「キーリゾルブ（重大な決意）」（指揮系統演習）及び「フォールイーグル（鷲）」（野外機動訓練）が今年も3月7日に韓国全土で始まった。この演習は4月30日まで2か月近く続く。過去最大規模の米軍約1万5千人と韓国軍約29万人が参加している。朝鮮民主主義人民共和国（以下「共和国」と略）もこれに対応する軍事態勢に入っている。

今回の演習には、共和国に先制攻撃するための作戦計画5015と「4D」作戦が初めて適用される。核空母・核潜水艦・F-22ステルス戦闘機、長崎県佐世保市に配置されている強制揚陸艦などが在日・在沖米軍も総稼働する。こうした先制打撃戦力を朝鮮半島に配置する時間を最短化するための訓練、および、共和国の軍事施設を先制打撃する訓練が集中的に進められる予定だ。特定人物を殺す「斬首作戦」訓練も米軍特殊部隊を中心に行われる。

共和国の核実験と人工衛星発射を口実に米軍勢力が朝鮮半島に集中し、国連安保理制裁決議案が通過した状況下で強行されるこの米韓合同軍事演習は、朝鮮侵略戦争のみならず共和国の体制転覆をあからさまに狙う世界一のテロリスト帝国主義国家米国による犯罪であり、他国の主権蹂躪もいとわぬ反民主主義的な暴挙そのものだ。共和国は米国への「先制攻撃」を公言してこれに強く反発している。小さな軍事的衝突がいつ局地戦さらには全面戦争へ飛び火するかもしれない。朝鮮半島の軍事的緊張はかつてないほど高まっている。

昨年の安倍政権による戦争法の強行成立過程を見ても、また北のミサイルへの韓米日の共同対応を確認した2月1

1日の韓米日3カ国制服組トップのテレビ会議における日本側の演習全面支援発言を見ても、米軍と軍事的に一体化した自衛隊は今回の演習に全面的に協力し動くだろう。日本政府は「北の脅威」を今後もあおり、戦争法を正当化するための口実とし、朝鮮再侵略の動きを加速させるだろう。

私たちは、今回の軍事合同演習、および、これへの自衛隊の協力行動を、怒りを込めて弾劾する。

米国と韓国の両政府は合同軍事演習「キーリゾルブ」及び「フォールイーグル」を直ちにやめろ。

日中露米、韓国・共和国は六か国協議を直ちに再開しろ。

日本政府はこの軍事演習へ自衛隊の協力行動を直ちに中止し、戦争法を廃止し、朝鮮再侵略の動きをやめ、日朝平壤宣言に基づいて国交正常化のための日朝会談を直ちに行え。

2016年3月7日

アジア共同行動日本連絡会議



米韓合同軍事演習に反対し、東西で抗議

(左) 4月9日、京都で米韓合同演習反対デモ

(右) 3月24日、東京で米大使館抗議行動

■伊勢志摩サミットに反対する決議

日本政府—安倍政権は2016年、42回目の7カ国首脳会合（G7サミット）を三重県の伊勢志摩で開催することを決定している。

第二次世界大戦後の資本主義世界経済体制の画期となった74—75年恐慌に際して、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、日本、カナダの7カ国は、資本主義体制の護持を目的にして75年にフランス・ランブイエで首脳会合（サミット）を開催した。以降毎年開催されてきたG7サミットは、現代帝国主義の政治的代表的代表が、世界支配、世界分割について討議し、調整する場となってきた。その協議内容は経済問題にとどまらず、政治・軍事に及ぶものである。アメリカ帝国主義をはじめとする帝国主義は、このサミットの場において残虐な侵略戦争を相互に承認しあってきたのである。この主要国のサミットは、ソ連崩壊後、ロシアが新たに加わった時期もあったが、ウクライナをめぐる大同士の争いで、ロシアはぬけたまま、今日に至っている。

G7サミットを構成する帝国主義諸国、すなわち、一部の大国だけでもものごとを決定するなどということは、そもそも、許されることではない。そして、G7サミットを構成する帝国主義諸国によるグローバリゼーションのもとで、世界は、貧困と戦争を強いられ続けてきた。だから、G7サミットは、世界の人民の反グローバリゼーション闘争の標的となってきたのである。また、今回の伊勢志摩サミットは、ISに対する「対テロ」侵略戦争を続行し、連日の空爆によって、シリア、イラクの人々を殺戮する主要国が、「対テロ」侵略戦争を一層強めるための協議の場としようとしている。そして、開催国の安倍政権は、昨夏の戦争法成立をうけて、こうした「対テロ」侵略戦争への参戦を虎視眈々と狙っている。わたしたち

は、こうしたなかで開催されるG7サミットを、強く弾劾し、各国・地域の労働者人民の共同闘争で、これとたたかう。

特に、開催国である日本の安倍政権は、91年中東湾岸戦争、2001年アフガニスタン戦争、2003年イラク戦争など近年の侵略戦争に日本が全面参戦できなかったことを失政であると捉えてきた。日本国憲法の戦争放棄条項は、第二次世界大戦敗戦までに日本がなしてきた植民地支配と侵略戦争の国家的反省というべきものであるだろう。安倍政権はあらゆる手段をもって、この憲法を破壊しようとしてきた。昨2015年、安倍政権が強行した戦争法は、憲法前文と9条を否定して、日本が集団的自衛権を行使して派兵—参戦するための法である。安倍政権は「対IS」戦争への参戦、あるいは新たな朝鮮戦争への参戦を実現することで、敗戦帝国主義としての限界を突破しようとしている。安倍晋三は、5月伊勢志摩サミットを議長国として主導し、この軍事外交を貫こうとしている。

安倍は、日本の天皇制の重要な拠点である伊勢神宮が存在することを強く意識して、G7サミットの開催地を伊勢志摩に決定した。昨年末12月28日の日本軍性奴隷制度に関する欺瞞的日韓「合意」、そして本年1月26日から30日の天皇アキヒトのフィリピン訪問外交と一体である。日本帝国主義の戦争責任を曖昧にし、あらためて天皇制を強めていくことは、労働者人民の国際連帯を踏みにじる攻撃である。

わたしたちは、2000年沖縄サミット、2008年洞爺湖サミットに対して、帝国主義の侵略戦争と経済支配に反対し、国際共同闘争として現地での反対行動を闘ってきた。この闘いを引き継いで、本年5月伊勢志摩サミット反対闘争に立ち上がることを宣言する。

2016年2月26日 京都にて

今後の活動予定

■5・12 反弾圧関西集会
場所：新宿駅東口アルタ前
（18時半、東山いきいき市民活動センター）から6・主会：沖縄・一坪反戦地
主会：関東ブロッコ

■伊勢志摩サミット反対闘争
★5・21 伊勢志摩サミットを問う！5・21関西集会
日時：5月21日（土）開場
18時・開会18時半／場所・
エルおおさか南館ホール／
主催：伊勢志摩サミットを
問う！5・21関西集会実行
委員会

★5・22 伊勢志摩サミット反対！新宿デモ
日時：5月22日（日）12時
半／場所：新宿・柏木公園
集合／呼びかけ：伊勢志摩
サミットに反対する実行委
員会

★5・26 G7サミット反対津集会
日時：5月26日（木）13時
半／集会後津市内デモ／18
時・国際交流集会／場所：
サン・ワーク津

★5・27 G7サミット反対集会
日時：5月27日（金）10時
／12時（予定）／場所：志
摩市・木場公園

★5・15 平和と暮らしを守る県民大会
日時：5月15日（日）12時
／15時／場所：新都心公園
／主催：沖縄平和運動セン
ター

★5・15 沖縄「日本復帰44年」を問う 新宿アルタ前
アピール&デモ
日時：5月15日（日）14時
アピール・15時デモ行進／
地にて予定

★5・15 平和と暮らしを守る県民大会
日時：5月15日（日）12時
／15時／場所：新都心公園
／主催：沖縄平和運動セン
ター

★5・15 沖縄「日本復帰44年」を問う 新宿アルタ前
アピール&デモ
日時：5月15日（日）14時
アピール・15時デモ行進／
地にて予定

★5・15 平和と暮らしを守る県民大会
日時：5月15日（日）12時
／15時／場所：新都心公園
／主催：沖縄平和運動セン
ター

★5・15 沖縄「日本復帰44年」を問う 新宿アルタ前
アピール&デモ
日時：5月15日（日）14時
アピール・15時デモ行進／
地にて予定

★5・15 平和と暮らしを守る県民大会
日時：5月15日（日）12時
／15時／場所：新都心公園
／主催：沖縄平和運動セン
ター

★5・15 沖縄「日本復帰44年」を問う 新宿アルタ前
アピール&デモ
日時：5月15日（日）14時
アピール・15時デモ行進／
地にて予定

★5・15 平和と暮らしを守る県民大会
日時：5月15日（日）12時
／15時／場所：新都心公園
／主催：沖縄平和運動セン
ター